令和3年度　施策評価シート

まちづくりの目標	5	ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
施策目標	2	【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
施策の展開	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	生涯学習の支援 地域社会で「育み、活かす」学びの推進 人生100年を通じた学びの推進 スポーツの振興 図書館の課題解決支援機能等の充実 市民協働による図書館運営の推進 生涯学習施設、社会教育施設の管理運営

施策担当課	市民活動課
関係課	市民活動課 文化・スポーツ課 施設整備課 中央図書館 社会教育・文化財課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・市民と行政が協働し、学びを通して地域課題を解決する取組が多くなされています。 ・図書館が、市民の学びの場として多く利用されています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7	34.8				
	週一回以上のスポーツに取り組んでいる市民の割合	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	44.7	46.4	51.4				
	1年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	12.1	9.6	10.6				
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	242,875	268,562	274,764	288,924	288,924	288,924	
	事業費	千円	実績	439,774	328,102	371,951	745,267	689,524	827,497	
	計	千円	実績	682,649	596,664	646,715	1,034,191	978,448	1,116,421	
	うち一般財源	千円	実績	583,559	538,864	588,405	673,800	644,561	662,494	

※評価年度は実績、計画年度は予算

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	・計画期間の終了及び社会教育法の改正等により、第2次丹波市教育振興基本計画（令和2年4月～令和7年3月）と丹波市生涯学習基本計画［後期計画］（令和2年4月～令和7年3月）を策定した。 ・スポーツ基本法が施行されたことに伴い、平成27年12月に「丹波市スポーツ推進計画」（平成27年～令和6年）を策定した。 ・令和2年4月組織改正に伴い、支所は総務部管轄となり、生涯学習施設及びスポーツ施設等管理は施設管理課（新設）が所管、地域づくり事業及び生涯学習関連事業を市民活動課が所管した。 ・国において平成23年にスポーツ基本法が施行されたことに伴い、平成27年12月に「丹波市スポーツ推進計画」を策定した。
市民ニーズの動向	・新型コロナウイルスの影響により、集まって行う市民の生涯学習活動も中止や休止を余儀なくされたがICTを活用した学習活動を継続していこうとする取組が始まっている。 ・図書館が読書を推進するだけの施設でなく、市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために気軽に利用でき、人が集う情報拠点としての機能が求められている。 ・コロナ禍において、市民が安心して図書館を利用できる環境整備が求められている。 ・ふるさと意識の醸成を図るためにも社会教育施設が連携した事業展開が求められる。 ・新型コロナウイルスの影響により、2020年の東京オリンピック・パラリンピックもそれぞれ1年延期となるなど、多くのスポーツイベントが中止・延期となった。また、同じく1年延期となっていたワールドマスターズゲームズ2021関西大会においては、コロナ禍の影響等により更に再延期となり2026年5月に開催予定となっている。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自治協議会や自治会における学習活動も中止や延期を余儀なくされるとともに、これまで大切にされてきた事業についても「やらなくてもいい」風潮が出ている。 ・1年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合は、感染防止対策や図書の福袋企画等の新たな取組により、昨年度数値からは増加したが、それ以前の割合までは回復していない。しかし、市民1人あたりの年間貸出冊数は、コロナ禍以前の数値まで回復しつつある。 ・新型コロナウイルスの影響により、外出自粛・スポーツイベントが中止となったが、個人で行えるウォーキングやノルディックウォーキング、生涯スポーツの囲碁ボールやグラウンドゴルフ等を行う市民が増加したと予想される。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	・コロナ禍において、家庭でも学習できるラジオ教養講座を実施した。また、講座受講生の密を避けるため、前後半に分けた講座開催とした。市民活動支援センターでは、オンラインと現場をつなぐハイブリッド講座を実施した。 ・コロナ禍において、市民が安心して図書館を利用できる環境づくりとして図書消毒機を導入した。また、感染対策を実施しながら休館することなく図書館サービスを提供した。 ・スポーツイベント等が中止・縮小となる中、スポーツ推進委員会による「ニュースポーツ」の研修活動等を開催しスキルアップすると共に、スポーツ推進の有効な手段として動画配信等の工夫・充実に努めた。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	・地域づくり大学は、市民プラザの指定管理者が実施する人材育成事業と重複するため、令和4年度は事業実施を取止める。 ・シニアカレッジは、森公苑が実施する丹波OB大学等類似事業があるため、それぞれの役割について検討を進める。 ・旧町ごとに設置する図書館は市民の身近な学習活動の場として今後も維持していく。 ・スポーツ協会と連携し、スポーツ事業や推進委員活動、スポーツクラブ21の活動をホームページで共有することで効率的な情報発信を行う。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・シニアカレッジは、会場の規模に合わせた人数制限を設け、ラジオ教養講座やオンデマンドによる講座とする仕組みをつくる。 ・自治公民館活動は、コロナ禍においても安心して再開できるよう、進め方の研修会を開催する。 ・市民プラザの指定管理運営により、これまで以上に専門的、効果的な市民活動や地域づくり活動への支援を行う。 ・電子図書館サービスの導入を進めるとともに図書館サポーターや読み聞かせボランティアグループとの連携を図り、市民との協働運営を行う。 ・青垣いきものふれあいの里では幼少期から自然に親しむ機会を設けるとともに氷上回廊水分れフィールドミュージアムとの連携による高等学校等との博学連携事業を推進する。 ・「女子野球タウン認定」により、女子野球の普及・促進を図り、市のPRや地域活性化を推進する。

●構成する事業一覧　（令和　3　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
生涯学習活動増進事業（まなび力）		17,082	8,820	25,902	25,029	A	B	A	A
	生涯学習総務費								
	成人教育事業								
生涯学習支援事業（まなび人）		6,131	11,616	17,747	17,419	A	A	A	A
	高齢者教育事業								
	生涯学習支援事業								
市民プラザ管理運営事業		18,767	32,317	51,084	36,765	A	A	A	A
	市民プラザ管理運営事業								
スポーツ推進・統括事業		8,306	8,825	17,131	17,131	A	A	B	A
	スポーツ振興総務費								
	スポーツ推進委員活動事業								
地域スポーツ推進事業		34,519	19,023	53,542	51,713	B	B	B	A
	地域スポーツ振興事業								
	スポーツピアいちじま整備事業								
住民センター管理事業		75,009	105,637	180,646	170,299	A	A	A	A
	生涯学習施設管理事業								
	柏原住民センター管理事業								
	氷上住民センター管理事業								
	青垣住民センター管理事業								
	春日住民センター管理事業								
	山南住民センター管理事業								
	ライフピアいちじま管理事業								
	氷上勤労青少年ホーム管理事業								
スポーツ施設管理事業		46,315	62,881	109,196	89,926	A	A	A	A
	大師の杜管理事業								
	氷上総合グラウンド管理事業								
	春日体育センター管理事業								
	春日総合運動公園管理事業								
	B＆G海洋センター等管理事業								
	山南中央公園管理事業								
	愛育館管理事業								
	市島市民グラウンド管理事業								
	スポーツピアいちじま管理事業								
	三ッ塚・長尾テニスコート管理事業								
	スポーツ施設総務費								
指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）		762	67,319	68,081	68,073	A	A	該当なし	A
	指定管理者導入施設管理事業								
丹波布伝承館管理・運営事業		7,766	2,904	10,670	9,272	A	A	B	B
	丹波布伝承館管理・運営事業								
図書館管理運営事業		49,676	44,827	94,503	84,590	A	A	A	A
	図書館管理運営事業								
いきものふれあいの里管理・運営事業		10,431	7,782	18,213	18,188	A	A	A	A
	いきものふれあいの里管理・運営事業								
合計		274,764	371,951	646,715	588,405				

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	見田　晋介	担当　足立　大希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展	
根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、丹波市生涯学習基本計画		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習活動を行う市民・団体等			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	継続して学び、主体的に学びをつくる、「まなび力」を育てる。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・新成人による実行委員会を主体とした令和３年及び令和４年成人式を開催する ・県教委の委託を受け、実行委員会を主体とした障がい者教育事業を実施する ・具体的な地域づくりや市民活動につながる人材育成事業としてのTAMBA地域づくり大学を開校する ・市民が主体となったまちづくりを応援する、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金、生涯学習振興補助金を交付する ・知識循環型生涯学習による持続可能なまちづくりを協議する、まなびの里づくり協議会を開催する			
	令和３年度の事業概略	・TAMBA地域づくり大学の継続 ・障がい者教育事業として「丹波くすのき学級」開催 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・令和３年及び令和４年成人式の開催 ・市民の行政への参画・協働を目的とした「市民大学」の開設に向けた準備	令和４年度の事業概略	・障がい者教育事業として「丹波青い鳥学級」開催 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金の交付 ・二十歳のつどいの開催 ・青少年育成講座の開催	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	28,648	24,252	25,902	30,879	30,982	30,982	
	直接事業費Ａ	7,826	5,772	8,820	13,797	13,900	13,900	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	20,822	18,480	17,082	17,082	17,082	17,082	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.63	2.24	1.74	1.74	1.74	1.74	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	19,462	16,710	13,259	13,259	13,259	13,259	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.68	0.75	1.62	1.62	1.62	1.62	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	1,360	1,770	3,823	3,823	3,823	3,823	
歳入	特定財源	1,635	906	873	3,600	0	0	
	国・県支出金	861	849	840	3,600	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	74	57	33	0	0	0	
	その他特財	700	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,013	23,346	25,029	27,279	30,982	30,982	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合	%	目標	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	
			実績	39.5	38.7	34.8				
活動	活躍市民によるまちづくり事業応援補助金交付団体数	件	目標	-	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
			実績	-	8.0	13.0				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・学びの活動で身についた知識や技能を生かしたいと思う市民の割合は、昨年度の38.7%と比較して、数値が下がっている。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、令和３年度の申請数は13団体あったが、新型コロナウイルスの影響により事業を中止し、申請を取り下げた団体が３団体あった。各団体については、新型コロナ感染防止対策を講じて実施した。

事務事業名	生涯学習活動増進事業（まなび力）		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・TAMBA地域づくり大学では、地域の課題解決などに主体的に取り組む人材を育成することを目的に実施しており、必要な事業である。 ・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、市民が学んだ成果を地域活動などに活かすためのきっかけとなる補助金であり、必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	TAMBA地域づくり大学は、、専門性の高い知識や地域づくり等に関するノウハウを有した業者への委託により実施した。また、講師には市内の人材を活用するなど、受講生同士のつながりや身近な活躍市民同士の学び合いの場づくりを行い、質の高い講座となっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・TAMBA地域づくり大学の受講料は、誰もが気軽に参加しやすいように１講座１Coin（500円）とした。 ・活躍市民応援補助金は公募により、プレゼンテーションを公開実施とするなど、公平性を担保しつつ、有益性を共感できる内容とした。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・TAMBA地域づくり大学の受講料は、誰もが気軽に参加しやすいように１講座１Coin（500円）とした。 ・活躍市民応援補助金は公募により、プレゼンテーションを公開実施とするなど、公平性を担保しつつ、有益性を共感できる内容とした。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・TAMBA地域づくり大学は、市内の市民活動支援、地域自治支援に深く関わっている事業者への業務委託により実施した。講座内容は「地域との関わり方・活動のはじめ方」を学ぶ講座、「調べる力」を高める講座、「参加を広げる力」を高める講座をテーマとした。また、新しい生活様式に合わせたオンラインや現場参加によるハイブリッド講座とし、市民プラザのＩＣＴ利活用支援事業と合わせ、効果的かつ先駆的な事業となった。
・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、新型コロナウイルスの影響により昨年度に続きイベント型の事業が実施できない団体が、３団体あった。補助金交付団体への事業進捗管理も数回にわたり実施し、補助金の適正活用を注視するとともに、新しい生活様式に合わせた事業実施のアドバイスを行った。一方で、事業継続という観点から、申請時における事業内容を大幅に見直すことも必要であり、継続実施が困難な事業内容もあった。

今後の方向性・改善策等

・TAMBA地域づくり大学は、市民プラザの運営を行う指定管理者が実施する人材育成事業と重複しているため、令和４年度以降は指定管理者による事業の中で実施することで市民のつながりを持ち続けるよう取組む。
・活躍市民によるまちづくり事業応援補助金は、市民が主体となり提案する地域課題の解決や地域の活性化につながる事業への支援として、市民活動支援センターにおいても申請や事業内容の指導も含め行うよう継続実施する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習総務費	3,169	3,675	8,731	8,800	8,800	
2	成人教育事業	2,603	5,145	5,066	5,100	5,100	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		5,772	8,820	13,797	13,900	13,900	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	見田　晋介	担当　足立　大希

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目	(6)地域自治の進展	
根拠法令・個別計画等	教育基本法、社会教育法、教育振興基本計画、丹波市生涯学習基本計画		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習に関心を持つ市民	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	生涯学習に興味関心を持ち、取り組む、「まなび人」を増やす。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・シニアカレッジは、高齢期を心豊かにいきいきと生きるための生活課題を中心とした教養講座を実施している。 ・趣味講座を中心とした地域高齢者学級は、受講生が主体となった、地域に根ざした高齢者学習に対し、生涯学習振興補助金を交付し学習活動を支援している。 ・自治公民館等活動の振興と充実を図るため、自治公民館が主体となったコミュニティ形成のための活動や住民人権学習の取組に対し、自治公民館活動補助金を交付し活動を支援している。	
	令和３年度の事業概略	・シニアカレッジは感染リスクを考慮し人数制限による実施 ・家庭でも学習できるラジオ教養講座を企画実施 ・地域高齢者学級への生涯学習振興補助金を交付 ・自治公民館活動説明会の個別相談会を実施 ・自治公民館長及び主事に向けた研修会の実施 ・自治公民館活動補助金を交付	令和４年度の事業概略 ・シニアカレッジは感染リスクを考慮し人数制限による実施 ・家庭でも学習できるラジオ教養講座を企画実施 ・地域高齢者学級への生涯学習振興補助金を交付 ・自治公民館活動説明会の個別相談会を実施 ・自治公民館長及び主事に向けた研修会の実施 ・自治公民館活動補助金を交付

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	23,296	19,409	17,747	25,541	25,531	25,531	
	直接事業費Ａ	18,068	10,464	11,616	19,410	19,400	19,400	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	5,228	8,945	6,131	6,131	6,131	6,131	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	0.62	1.12	0.69	0.69	0.69	0.69	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	4,588	8,355	5,258	5,258	5,258	5,258	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.32	0.25	0.37	0.37	0.37	0.37	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	640	590	873	873	873	873	
歳入	特定財源	1,018	0	328	345	350	350	
	国・県支出金	0	0	176	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	1,018	0	152	345	350	350	
	その他特財	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,278	19,409	17,419	25,196	25,181	25,181	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	１年以内に生涯学習を行った市民の割合	%	目標	65.0	66.0	67.0	68.0	69.0	70.0	
			実績	57.0	58.0	60.3				
活動	自治公民館活動補助金交付件数	件	目標	299.0	299.0	298.0	298.0	298.0	298.0	
			実績	273.0	202.0	207.0				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・「１年以内に生涯学習を行った市民の割合」は、令和2年度58.0%に対し令和3年度60.3%であり、新型コロナウイルスの影響下においても伸びている。創意工夫しながら生涯学習活動は継続されており、学習意欲は高い。 ・「自治公民館活動補助金交付件数」は、活動することによる新型コロナウイルス感染拡大が懸念され、実施件数は伸びていない。一方で、公民館活動を実施したところは、地域住民のつながりを考えた事業を実施したり、住民人権学習においては、Zoomでの学習会に挑戦するなどの工夫も見られた。

事務事業名	生涯学習支援事業（まなび人）		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・高齢者に対する生涯学習活動支援は、高齢期における生きがいづくりと必要課題を学ぶ機会であり、継続して実施する必要がある。 ・自治公民館活動補助金は、住み慣れた地域に引き続き住み続けるために、地域の特色を生かした活動を継続して実施するための補助金として必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・シニアカレッジ、地域高齢者学級ともに、市内在住の講師を積極的に活用するなど低コストを意識している。 ・自治公民館活動は、地域の創意工夫によりその地域にあった活動がされている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・シニアカレッジは、感染リスクを考慮し年度の前半を中止としたが、後半に開催することができた。また家庭においても学習できる「ラジオ教養講座」も開催した。 ・自治公民館活動補助金は、コロナ前の実績までは戻らないが、感染リスクを考慮した様々な工夫により実施している自治会が増えた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・シニアカレッジ、地域高齢者学級ともに必要経費を算定し、受益者負担として受講料を設定している。 ・自治公民館活動は均等割、戸数割により交付し、例年90%を越える（令和3年度はコロナの影響により73%に実績減）実績があり、公平性を担保している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・シニアカレッジは、非常に人気の高い講座でありながら、コロナウイルス感染により重症化するリスクが高い高齢者を対象としているため、人数制限や動画配信など、講座の持ちようについて課題がある。現地学習についても、より身近な地域のフィールド学習を実施する等、検討する必要がある。
・シニアカレッジは、丹波OB大学や森大学等類似事業があるため、それぞれの役割について検討する必要がある。
・自治公民館活動は、コロナ禍にあっても、それぞれ創意工夫されて事業を継続されている。一方で、事業のマンネリ化を懸念する声もあり、公民館活動の意義や進め方について考える必要がある。

今後の方向性・改善策等

・シニアカレッジは、会場の規模に合わせた人数制限を設け、感染防止策を講じて実施する。
・講座内容によっては、ラジオ教養講座やオンデマンドによる講座とする仕組をつくる。
・自治公民館活動は、個別相談会を実施し、細やかな対応を行う。
・新しい生活様式に合わせた公民館活動の好事例を紹介するとともに、公民館長や主事を対象とした公民館活動の進め方等について研修会を実施する。
・丹波OB大学や森大学等類似事業と連携し、効果的な学習形態を確認する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	高齢者教育事業	2,186	2,312	2,788	2,800	2,800	
2	生涯学習支援事業	8,278	9,304	16,622	16,600	16,600	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		10,464	11,616	19,410	19,400	19,400	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	市民プラザ管理運営事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	令和　元　～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	前田　大志	担当　井上　なつみ

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標	【４】好循環で元気なまちをつくる	
	施策	【4-2】 元気な地域が元気なまちをつくる	
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市市民プラザ条例、丹波市市民プラザ基本計画、丹波市市民活動支援センター基本計画		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	市内で生活する全ての市民、地域自治組織、NPO法人、市民活動団体等		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民一人ひとりの個性や多様性が尊重され、持っている力を十分に発揮することができる住みよいまちづくりを目指す。 ・地域と地域、地域とテーマなどを「つなぐ」ことにより、これまでの活動の幅が広がり、市民活動や地域づくり活動が活性化することを目指す。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・令和元年10月に市民活動支援センターを開設し、市民活動や地域づくり活動の中間支援を行っている。 ・市内外の市民活動団体や地域づくり団体等の情報やイベント情報を蓄積し、発信している。 ・市民活動や地域づくり活動の専門的な相談に応じている。 ・交流イベントやマッチング、コーディネートを行い、団体間の活動を活性化している。 ・各団体が力をつけるため、専門性の高いセミナーやつながりづくりのサロンを開催している。 ・実施方法：業務委託、委託先：㈱地域計画建築研究所大阪事務所		
令和３年度の事業概略	・ICTを活用した地域づくり活動や市民活動を支援（オンライン会議普及促進） ・政策形成における市民参画を考える研修会を実施 ・パブリックコメント募集に合わせ、市政への参画の機会を提供するパブコメミーティングを実施 ・指定管理者との協定を締結	令和４年度の事業概略	・パブリックコメント募集に合わせ、市政への参画の機会を提供するパブコメミーティングを実施 ・ICTを活用した地域づくり活動や市民活動を支援（オンライン会議普及促進） ・市民プラザの運営及び地域支援が指定管理者によって行われることとなり効率的、効果的な事業を実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	92,160	46,387	51,084	53,586	53,586	53,586	
直接事業費A	77,656	27,964	32,317	34,819	34,819	34,819	
総人件費計（E＋H）B	14,504	18,423	18,767	18,767	18,767	18,767	
職員従事者数（人・年）C	1.96	2.15	2.15	2.15	2.15	2.15	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	14,504	16,039	16,383	16,383	16,383	16,383	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	1.01	1.01	1.01	1.01	1.01	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	0	2,384	2,384	2,384	2,384	2,384	
歳入　特定財源	17,128	19,265	14,319	34,819	34,819	34,819	
国・県支出金	8,476	12,542	14,072	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	8,652	6,723	247	34,819	34,819	34,819	
一般財源	75,032	27,122	36,765	18,767	18,767	18,767	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	市民活動を行いやすい環境が整備され、支援体制が整っていると思う市民の割合	%	目標	37.0	37.0	37.0	37.0	37.5	37.5	
			実績	37.0	35.2	41.1				
活動	自治会などが行う地域活動やボランティア活動に参加したことのある市民の割合	%	目標	68.0	68.0	68.0	68.0	68.5	68.5	
			実績	70.0	66.7	72.8				
成果	市民プラザ年間相談件数	件	目標	—	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	
			実績	—	1,195.0	1,485.0				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・令和元年度に市民活動支援センターを設置したが、市民活動を行いやすい環境や支援体制が整っているとする回答は、コロナ禍により活動が制限されたことで令和２年度は前年度比微減となっていたが、令和3年度はSNSを活用した広報活動に注力したため5．９％向上した。 ・令和３年度は前年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業が実施できない時期もあったが来館者や相談件数は前年度を上回ることとなり、市民の参画・協働の支援が行えた。

事務事業名	市民プラザ管理運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	令和　元　～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	住み慣れた地域に住み続けるためには、市民一人ひとりが持っている力を十分発揮できる地域になることが重要であり、こうした市民が主体となった地域づくりや市民活動の推進を図るうえで、専門的な相談や支援を行う中間支援機能と支援拠点が必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	令和３年度に市民活動支援センターの運営業務を委託していた中間支援組織が、令和４年度以降指定管理による運営とすることで、より効果的・効率的な支援を目指すとともに、職員人件費を抑制する。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響を受け来館者数は伸び悩んでいるが、自治協議会向けのICT活用支援や法人設立支援、パブリックコメントミーティングを通した市民参画の機会向上や地域づくりにかかわる団体との連携など市民活動支援センターを設置した成果が見られた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	市民プラザ会議室の使用料については、住民センターや近隣市類似施設と比較した会議室使用料を設定しており、受益者負担についての公平性は担保されている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・地域づくり活動や市民活動の総合的な支援ノウハウを有する中間支援組織として、NPO法人の設立や自治協議会研修、ICT利活用事業など専門的かつ効果的な支援が行えている。
・自治協議会や市民活動団体の交流会を開催することでお互いの活動を知り、つながることができるほか、共通する課題を持つ団体同士のサロンやセミナーなどニーズに応じた伴走支援を行っている。
・兵庫県中間支援団体ネットワークに加入しており、県内の中間支援組織との連携事業や講師派遣依頼、最新の補助金情報など、市内活動団体への情報提供などが行えている。
・新型コロナウイルス感染症の影響により市民プラザへの集客が困難な状況が続いており、新しい支援スタイルの構築が課題である。

今後の方向性・改善策等

・新しい生活様式に合わせ、ICTを活用したオンライン相談やハイブリッド講座、オンデマンド学習機会の創設など、自治協議会や市民活動団体のニーズに沿った支援を継続的に実施する。
・そもそも商業施設に設置した目的は、これまで地域づくりや市民活動に無関心であった市民に対し、関心をもって取組んでもらうきっかけづくりを行うことであるため、各種団体活動情報の発信を市民プラザを活用して積極的に行っていく。
・令和４年度から基本計画に沿って設立された新法人が指定管理により運営することで、効果的な管理及び運営を目指す。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	市民プラザ管理運営事業	27,964	32,317	34,819	34,819	34,819	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		27,964	32,317	34,819	34,819	34,819	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	スポーツ推進・統括事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	宮野　真理	担当	柿渕　康之	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツをする市民、スポーツに関心のない市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	成人の週１回以上のスポーツに取組む環境を確保してスポーツ実施率を高めることをめざす。 （成人における週１回以上のスポーツ実施率が50%〔２人に１人〕となることをめざす。）			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・スポーツ推進審議会を定期的に開催し、スポーツ推進計画進捗状況の検証並びにスポーツ施策の推進に係る意見を聴収する。 ・丹波市スポーツ協会により市民向けに情報発信をしたり、研修会や事業の集約や規模拡大を推進する。 ・地域スポーツ活動の指導者としてスポーツ推進委員を派遣する。障がい者スポーツの普及を図る。 ・利用調整会議の実施により、スポーツ施設の円滑な利用促進を図る。			
	令和３年度の事業概略	・スポーツ推進審議会・障がい者スポーツ推進委員会 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬（定例会、派遣、教室） ・宝くじスポーツフェア「ドリーム・ベースボール」	令和４年度の事業概略	・スポーツ推進審議会・障がい者スポーツ推進委員会 ・スポーツ協会補助金 ・スポーツ推進委員報酬（定例会、派遣、教室）	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　Ａ＋Ｂ	31,706	21,778	17,131	20,349	20,287	20,287	
	直接事業費Ａ	13,946	9,320	8,825	12,043	11,981	11,981	
	総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	17,760	12,458	8,306	8,306	8,306	8,306	
	職員従事者数（人・年）Ｃ	2.40	1.67	1.09	1.09	1.09	1.09	
	【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	17,760	12,458	8,306	8,306	8,306	8,306	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	1,256	61	0	0	0	0	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	35	61	0	0	0	0	
	その他特財	1,221	0	0	0	0	0	
	一般財源	30,450	21,717	17,131	20,349	20,287	20,287	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	スポーツ実施率（週1回以上）	%	目標	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	
			実績	44.7	46.4	51.4				
成果	障がい者スポーツ大会参加者数	人	目標	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	250.0	令和３年度はコロナにより開催中止
			実績	176.0	0.0	0.0				
成果	スポーツ推進委員活動数	件	目標	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	令和３年度はコロナにより縮小
			実績	357.0	152.0	185.0				
成果	少年少女スポーツ指導者研修会参加者数	人	目標	300.0	-	-	-	-	-	令和元年度で終了
			実績	156.0	-	-	-	-	-	
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・スポーツ実施率は５%増加となり、新型コロナウイルスの影響により、様々なスポーツイベントや大会が中止となったことにより、個人で身近なスポーツ（ウォーキングやノルディックウォーキング）をする市民が増えたと推察される。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会が開催中止となったため、「障がい者スポーツ大会参加者数」の指標分析は不可能である。 ・スポーツ推進委員の活動において、コロナ禍により小学校の学年活動の指導等が中止となり、派遣活動が令和元年度と比較して減少している。 ・スポーツをする機会を提供するだけでなく、参加者やスポーツ活動を支える人を呼び込む手法に工夫が必要である。

事務事業名	スポーツ推進・統括事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・スポーツ基本法に基づき策定したスポーツ推進計画に基づく、スポーツ推進事業である。 ・年代を問わず、誰もがスポーツを気軽に取り組み、スポーツを通じた交流を深め、豊かな心と健やかな身体づくりを目指す、地域スポーツ社会の実現に向けた必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	スポーツ協会と協働しスポーツに対するニーズにマッチした効果的・効率的な事業展開を遂行している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	スポーツ実施率（週１回以上）は、51%で昨年より5%増加しており、コロナ禍のため個人で行えるウォーキングやノルディックウォーキング、生涯スポーツの囲碁ボールやグラウンドゴルフ等が増加している。今後更に、スポーツ推進計画の最終年度である令和６年度まで、スポーツ実施率が50%以上が維持できるように更に努める。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	事業の参加費徴収や施設利用料の負担など、受益者負担を求めたうえで事業を展開している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・スポーツ協会と連携し、市のスポーツ事業をはじめスポーツ推進委員活動やスポーツクラブ21の活動をホームページ等で共有することで、効率的な情報発信を実施することができた。
・新型コロナウイルス感染症の影響により、市民スポーツ大会をはじめスポーツ協会の事業が縮小となったが、今後はコロナ禍での安全なスポーツ活動（大会）の実施と事業等のV字回復を目指した取り組みを進める必要がある。
・スポーツ推進委員活動がコロナ禍により制限され中止・縮小となる中、ニュースポーツの研修活動等を開催しスキルアップをすると共に、スポーツ推進の有効な手段として動画配信等の工夫・充実を図る。
・少子化、人口減少とともに、スポーツに取り組む人も減少している中、市民のニーズに合わせた事業を推進する必要がある。

今後の方向性・改善策等

・スポーツ協会と連携を更に深め、スポーツに関する情報交流に努めるとともに、市民・加盟団体のニーズを掴んだ、効果的な財政支援やスポーツ活動の啓発を行う。
・スポーツ施設の利用調整により、スポーツ施設の利用を促進する。
・新型コロナウイルス感染防止のため「新しい生活様式」に対応した安心安全なスポーツ活動の推進。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	スポーツ振興総務費	7,764	7,323	9,669	9,607	9,607	
2	スポーツ推進委員活動事業	1,556	1,502	2,374	2,374	2,374	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		9,320	8,825	12,043	11,981	11,981	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	地域スポーツ推進事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、施設整備課		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	宮野　真理、福井　誠	担当	柿渕　康之	担当　土家　健

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	スポーツ基本法、丹波市スポーツ推進計画、丹波市生涯学習基本計画		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツを「する」「見る」「ささえる」人			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・スポーツを「する」「見る」「ささえる」人を増やす。 （スポーツを「する人（参加する人）」「見る人（応援する人）」「支える人（ボランティアスタッフ）」が地域ぐるみで主体的に活躍できるように、 スポーツイベント（三ッ塚マラソン大会、もみじの里ハーフマラソン大会、全国高等学校女子硬式野球選手権大会）を開催する。）			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・地域スポーツ振興補助金の交付により地域での健康づくりを支援する。 ・安定したスポーツイベントの実施に向けて、実行委員会が自立してイベント運営をするよう指導を行う。平成27年度に会計事務を実行委員会組織に移行するとともに、運営体制や企画案についても実行委員会が主体的に取り組んでいけるようノウハウの提供や好事例の情報発信などの支援を行う。			
	令和３年度の事業概略	・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金 ・生涯学習振興補助金（債務負担） ・ﾜｰﾙﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞｹﾞｰﾑｽﾞ2021関西大会開催補助金 ・がんばる地域応援事業助成 ・つかさグループいちじま球場大規模改修実施設計業務	令和４年度の事業概略	・2022年度巡回ラジオ体操・みんなの体操会 ・女子野球タウンの認定とスポーツの推進 ・地域スポーツ振興補助金 ・生涯学習振興補助金 ・丹波市スポーツ協会補助金 ・つかさグループいちじま球場大規模改修工事	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	32,346	28,985	53,542	296,728	45,466	45,466	
直接事業費A	9,554	3,024	19,023	262,209	10,947	10,947	
総人件費計（E＋H）B	22,792	25,961	34,519	34,519	34,519	34,519	
職員従事者数（人・年）C	3.08	3.48	4.53	4.53	4.53	4.53	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	22,792	25,961	34,519	34,519	34,519	34,519	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	3,047	1,993	1,829	238,800	3,400	3,400	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	225,400	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	3,047	1,993	1,829	13,400	3,400	3,400	
一般財源	29,299	26,992	51,713	57,928	42,066	42,066	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	ﾏﾗｿﾝ大会参加者数	人	目標	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	4,000.0	令和３年度はコロナにより開催中止
			実績	3,401.0	0.0	0.0				
成果	ﾏﾗｿﾝ大会のボランティア人数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和３年度はコロナにより開催中止
			実績	440.0	0.0	0.0				
成果	駅伝大会参加者数	人	目標	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	600.0	令和３年度はコロナにより開催中止
			実績	391.0	0.0	0.0				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種スポーツ大会が全て開催中止となったため、令和３年度の指標分析は不可能である。

事務事業名	地域スポーツ推進事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、施設整備課	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	B	・スポーツを通じた地域交流や、健康増進、豊かな心と健やかな身体づくりなど、まちづくりにとってスポーツが果たす役割は重要である。 ・スポーツイベントを通じた市内外交流の促進や、地域が主体となったイベント運営による地域のリーダー育成につながっており、豊かな地域社会に貢献している。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	スポーツイベント運営にあたっては、必要となる経費の精査、委員自らの行動による経費節減を行っており、最低限のコストで最大の効果を発揮できるよう意識して運営している。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・平成27年度以降、スポーツイベント各実行委員会で主体的に企画・立案し、運営できるように働きかけ、会計担当や事務担当者を選任し、事業実施しており、地域貢献の意識を醸成できている。 ・新型コロナウイルスの影響により、各種スポーツ大会が中止となったが、次回大会へ向けた協議等が出来ている。 ・女子高校野球選手権大会決勝戦を阪神甲子園球場で開催するなど知名度向上に貢献した。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・受益者負担として参加料を徴収しており、運営費に充当している。 ・事業実施にあたり、協賛金を実行委員会で募っており、自己資金の確保に努められている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・一人でも気軽に取り組めるスポーツに関心が高いことを受け、住民参画型のマラソン大会を開催し、スポーツの機会を市民に提供することを念頭に事業を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により各種スポーツ大会を中止することとなった。
・各種スポーツ大会は中止となったが、実行委員会等で次大会の開催に向けた協議をする過程において、市民自ら主体的にコロナ対策やイベントの企画・内容の見直しや組織課題を共有することにより、役員の意識向上と人材の育成につながった。
・実行委員会組織の高齢化により継続が難しい状態であることなど、自立した組織運営の課題がある。
・参加者、ボランティア数がともに減少傾向であることから、次大会内容（魅力的な企画やコロナ対策等）や運営（人材育成・スタッフ体制など）の課題を共有し、具体的な改善策を講じる必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各スポーツイベントは、長年の実績により、地域に定着し、運営にあたってのノウハウも蓄積されている。今後は、その強みを活かし、新たな参加者（選手・スタッフ）を呼び込むために地域資源を活用した特色のある企画を検討し、地域一体となって取り組める体制を構築するとともに、地域人材の発掘と育成に努めていく。
・女子高校野球選手権大会の決勝戦を阪神甲子園球場で開催し知名度の向上に繋がった。今後更に、「女子野球タウン認定」により、女子野球の普及・促進を図り、丹波市全体のスポーツ振興に繋げ、市のＰＲを行い地域活性化を推進していく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域スポーツ振興事業	3,024	7,234	11,647	10,947	10,947	
2	スポーツピアいちじま整備事業		11,789	250,562			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		3,024	19,023	262,209	10,947	10,947	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	住民センター管理事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	小畠　崇史	担当	見田　晋介	担当　田中　駿、矢野　理代

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	丹波市生涯学習施設整備方針（適正配置計画）、個別施設計画、丹波市立住民センター条例、施行規則	

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	生涯学習施設を利用する市民、生涯学習施設			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民の学びの要求に応えるとともに、持続可能な施設整備を行い、管理運営する。 ・施設利用者に対する適切な使用料の設定と徴収を行う。 ・市民活動や憩いの場として、多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・生涯学習施設（住民センター）全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）に基づき、施設整備（更新・改修・廃止・指定管理者制度の導入等）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 ・公共施設予約システムの管理 開館状況：年末年始（12月29日～１月３日）を除く毎日　　開館時間：9時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立住民センター条例に基づき使用料を徴収している。 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センター　ほか			
	令和３年度の事業概略	・自動券売機改修（新500円貨幣対応） ・青垣児童公園遊具更新工事（繰越） ・青垣住民センター火災受信機更新工事 ・氷上勤労青少年ホームを氷上住民センター別館に用途変更	令和４年度の事業概略	・公共施設予約システム改修（セキュリティ強化・パフォーマンス改善） ・柏原住民センター非常用放送設備更新工事 ・青垣住民センター電話交換機等購入（繰越） ・やまなみホール空調設備更新工事 ・山南庁舎構内引込高圧ケーブル更新工事（繰越）	

実施（DO） コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	178,629	175,188	180,646	217,866	258,357	232,009	
直接事業費A	114,513	98,003	105,637	142,857	183,348	157,000	
総人件費計（E＋H）B	64,116	77,185	75,009	75,009	75,009	75,009	
職員従事者数（人・年）C	3.94	3.45	3.03	3.03	3.03	3.03	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	29,156	25,737	23,089	23,089	23,089	23,089	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	17.48	21.80	22.00	22.00	22.00	22.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	34,960	51,448	51,920	51,920	51,920	51,920	
歳入　特定財源	26,928	10,333	10,347	17,885	59,732	9,732	
国・県支出金	0	508	0	0	0	0	
借入金（地方債）	13,700	0	0	0	0	0	
受益者負担金	10,669	8,258	9,292	8,839	8,839	8,839	
その他特財	2,559	1,567	1,055	9,046	50,893	893	
一般財源	151,701	164,855	170,299	199,981	198,625	222,277	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	19,350	19,000	15,000	13,000	14,000	15,000	
			実績	14,116	10,447	11,625				
成果	各施設の利用人数	人	目標	270,000	250,000	200,000	180,000	190,000	200,000	
			実績	252,646	135,531	149,196				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症対策による施設の休館、開館時間の短縮や活動自粛等があったが、利用件数、利用人数は徐々に回復傾向にある。

事務事業名	住民センター管理事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	各地域の生涯学習の中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び、地域での各種活動は大きく後退する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会計年度任用職員による施設管理やシルバー人材センターへの委託により、費用の軽減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症の影響により利用人数は減少しているが、生涯学習及び生涯スポーツ活動の場として、稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	条例に基づき施設使用料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・法令等に定められた点検や自主点検を確実に実施し、利用者の安全を確保するとともに利用しやすい施設運営を行うことができた。
・運営上の課題としては、各住民センターで事務の進め方、取扱いに相違があることから、窓口での対応の一元化、標準化を進める必要がある。
・建物、設備共に老朽化が進み、修繕費の増加が見込まれることから、改修や更新を計画的に行う必要がある。

今後の方向性・改善策等

・各住民センターの事務の一元化、標準化を図り、事務効率の向上を図る。
・公共施設等総合管理計画に基づく建物の躯体や機械設備の改修、更新計画を策定し、計画的に予防修繕及び大規模改修を実施する。
・現在よりもより効率の良い管理体制として、指定管理制度の導入や保全業務等の包括管理委託を検討する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	生涯学習施設管理事業	2,162	3,136	5,141	5,000	5,000	
2	柏原住民センター管理事業	16,575	18,592	27,524	26,000	26,000	
3	氷上住民センター管理事業	13,495	14,267	18,869	18,000	18,000	
4	青垣住民センター管理事業	20,233	27,445	34,348	84,348	28,000	
5	春日住民センター管理事業	9,939	9,777	11,424	12,000	12,000	
6	山南住民センター管理事業	10,876	11,252	22,662	15,000	15,000	
7	ライフピアいちじま管理事業	22,598	21,168	22,889	23,000	53,000	
8	氷上勤労青少年ホーム管理事業（R3.4.1用途変更）	2,125					
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		98,003	105,637	142,857	183,348	157,000	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	スポーツ施設管理事業				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、施設整備課、財務部　資産活用課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度		
	所属長	宮野　真理、福井　誠、伊賀　真	担当	柿渕　康之、土家　健	担当	秋山　純子

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	地方自治法、丹波市立スポーツ施設条例、施行規則、丹波市立市民プール条例		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	スポーツ施設を利用する市民、スポーツ団体、スポーツ施設	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民活動、憩いの場や生涯スポーツの場として多くの方が利用している。 ・安全で効率的な施設運営がされている。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	・スポーツ施設全般を総括し、生涯学習施設整備方針（適正配置計画）に基づき、施設整備（更新・改修・廃止等）を行うとともに、より効果的・効率的な管理運営を図る。 開館日：年末年始（12月29日～１月３日）、月曜日（祝日の場合は翌日以降の休日に当たらない最初の日）を除く毎日 開館時間：９時00分～22時00分 受益者負担：丹波市立スポーツ施設条例に基づく使用料を徴収している。 ・良好な施設の維持、管理、運営を行う。 ・施設利用の受付、使用料徴収等を行う。 ・実施方法：直接実施、業務委託 ・委託先：（公社）丹波市シルバー人材センターほか	
	令和３年度の事業概略	・山南中央公園機能移転基本計画策定業務 ・長尾テニスコート施設撤去工事 ・新井小、春日部小グラウンド照明設備更新工事	令和４年度の事業概略 ・山南中央公園実施設計業務 ・氷上総合グラウンドフェンス改修工事 ・春日総合運動公園遊具更新工事 ・春日総合運動公園トイレ洋式化工事 ・市島支所及び市島農村環境改善センターの解体設計及び市島複合施設の基本設計の実施

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	96,514	99,215	109,196	159,876	316,017	480,338	
直接事業費A	70,044	57,779	62,881	113,561	269,702	434,023	
総人件費計（E＋H）B	26,470	41,436	46,315	46,315	46,315	46,315	
職員従事者数（人・年）C	1.95	3.34	3.78	3.78	3.78	3.78	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費E＝C×D	14,430	24,916	28,804	28,804	28,804	28,804	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.02	7.00	7.42	7.42	7.42	7.42	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費H＝F×G	12,040	16,520	17,511	17,511	17,511	17,511	
歳入　特定財源	21,234	18,503	19,270	53,600	224,244	394,284	
国・県支出金	0	0	3,353	5,916	32,750	187,666	
借入金（地方債）	0	0	0	35,400	179,210	194,334	
受益者負担金	10,194	10,551	9,354	8,034	8,034	8,034	
その他特財	11,040	7,952	6,563	4,250	4,250	4,250	
一般財源	75,280	80,712	89,926	106,276	91,773	86,054	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	各施設の利用件数	件	目標	16,950	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			実績	12,558	4,997	4,439				
成果	各施設の利用人数	人	目標	190,500	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	
			実績	181,481	97,674	114,658				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の休止や開館時間の短縮を行ったが、感染防止対策を徹底した上で活動が再開され、利用人数が昨年度より増加した。

事務事業名	スポーツ施設管理事業		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課、施設整備課、財務部　資産活用課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	各地域の生涯スポーツの中核的な役割を担っており、廃止した場合、現利用者に影響が及び、地域での各種スポーツ活動が大きく後退する。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	会計年度任用職員による施設管理やシルバー人材センターへの委託により、費用の軽減を図っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けつつも、生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	条例に基づき施設使用料を徴収している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の閉鎖や時間短縮を行い、また利用者の活動の自粛もみられたが、利用者数は回復傾向にある。
・各スポーツ施設において、設備の経年劣化による修繕が多発しており、予防保全を意識した計画的な修繕を行う必要がある。
・市島支所及び市島農村環境改善センターは老朽化しており、三ツ塚ふれあいセンター愛育館も大規模な修繕が必要な状況である。

今後の方向性・改善策等

・生涯学習施設整備方針を踏まえた計画的な修繕を進め、施設の長寿命化を図る。
・山南中央公園の和田中学校敷地への機能移転を進める。
・愛育館については、市島地域公共施設複合化に向け必要な機能の検討を行う。
・市島支所及び市島農村環境改善センターを解体し、支所機能と体育館機能を併せた複合施設を整備する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	大師の杜管理事業	4,186	3,382	3,656	3,656	3,656	
2	氷上総合グラウンド管理事業	6,707	6,385	11,846	11,846	11,846	
3	春日総合運動公園管理事業	16,833	14,805	16,476	16,476	16,476	
4	春日体育センター管理事業	515	859	734	734	734	
5	山南中央公園管理事業	5,984	8,185				
6	B＆G海洋センター等管理事業	1,266	1,503	2,406	2,406	2,406	
7	スポーツピアいちじま管理事業	7,591	7,826	7,247	7,247	7,247	
8	愛育館管理事業	6,654	6,068	7,683	7,683	7,683	
9	市島市民グラウンド管理事業	667	603	692	692	692	
10	三ッ塚テニスコート管理事業	313	6,705	571	571	571	
11	スポーツ施設総務費	7,063	6,560	712	712	712	
12	市島複合施設整備事業			29,715	29,819		
13	山南中央公園移転整備事業			31,823	187,860	382,000	
14							
15							
16							
17							
18							
合計		57,779	62,881	113,561	269,702	434,023	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）				
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課			事業期間	平成　27 ～　　年度
	所属長	宮野　真理	担当	柿渕　康之	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	地方自治法	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	指定管理対象施設を導入した施設・団体		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・公の施設の管理運営に民間活力を導入し、事業者が有する経営ノウハウを活かした利用者サービスの向上、効率的な維持管理による経費の節減や施設の利活用が進んでいる。 ・地域とのつながりを密に管理運営がなされ、親しみを感じてもらえる施設として定着し、地元雇用が継続している。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・指定管理施設業務の進捗管理を行い、指定管理者との連携のもと、随時状況把握を行い、必要な情報提供と適切な助言を行う。 ・指定管理料の支出状況の確認を行い、健全な運営のための指導助言を行う。 ・指定管理施設の良好な管理、安定的な運営のために随時必要な修繕や改修を行う。 ・実施方法：指定管理 ・委託先：青垣総合運動公園、市民プール：（株）エヌ・エス・アイ 青垣パラグライダー練習場：青垣町スカイスポーツ運営協議会		
		令和３年度の事業概略	・青垣総合運動公園遊具設置工事（繰越） ・青垣パラグライダー練習場の指定管理者の更新	令和４年度の事業概略	・温水プールトイレ洋式化工事 ・温水プールろ過機配管弁改修工事 ・温水プール換気窓修繕工事

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出	総事業費　A＋B	84,408	70,897	68,081	84,691	84,691	84,691	
	直接事業費A	77,452	70,822	67,319	83,929	83,929	83,929	
	総人件費計（E＋H）B	6,956	75	762	762	762	762	
	職員従事者数（人・年）C	0.94	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費E＝C×D	6,956	75	762	762	762	762	
	会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
	人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入	特定財源	8	485	8	1,724	1,724	1,724	
	国・県支出金	0	477	0	0	0	0	
	借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	8	8	8	1,724	1,724	1,724	
	一般財源	84,400	70,412	68,073	82,967	82,967	82,967	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	施設利用者数	人	目標	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	
			実績	60,931	54,047	59,365				
成果	施設運営上のトラブル件数	件	目標	0	0	0	0	0	0	
			実績	2	1	0				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、施設の休止や開館時間の短縮を行ったが、感染防止対策を徹底した上で活動が再開され、施設の利用人数が昨年度より増加した。

事務事業名	指定管理者導入施設管理事業（文化・スポーツ課）		
事業担当課	まちづくり部　文化・スポーツ課	事業期間	平成　27 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市民の健康で文化的な生活向上を図り、生涯学習の推進や健康づくりに寄与するものとして、今後も維持していく必要がある。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	該当なし	該当なし
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けつつも、生涯スポーツ活動の場として、今後も稼働率の維持向上が見込まれる。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	・条例に基づく施設利用料金と同額を徴収している。 ・スイミングスクールは自主事業として指定管理者が料金を設定している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・青垣総合運動公園の温水プール棟では老朽化や経年劣化による設備の修繕が多発し、大規模改修も必要となっている。
・新型コロナウィルス感染症感染拡大の影響により会員数の減少に苦慮しているが、新たなプログラムや体験などにより会員数の増加を図っている。
・熱心な指導により２年連続で全国 JOC ジュニアオリンピックカップ春季水泳競技大会に選手を出場させている。

今後の方向性・改善策等

・指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、計画的な管理に努める。
・青垣総合運動公園温水プール棟の老朽化や経年劣化に対しては指定管理者と情報共有を行い、修繕や改修を行う。
・春日レジャープールは施設設備の老朽化等を踏まえ、将来の方向性を検討する必要がある。
・青垣パラグライダー練習場は、使用料収入及び自主財源により適切な施設の管理運営を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	指定管理者導入施設管理事業	70,822	67,319	83,929	83,929	83,929	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		70,822	67,319	83,929	83,929	83,929	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業				
事業担当課	まちづくり部　市民活動課			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	小畠　崇史	担当	見田　晋介	担当　矢野　理代

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市立丹波布伝承館条例		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者、丹波布技術継承者		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・国選択無形文化財である丹波布の伝統技術の保存と伝承を行っていくことで、市民が丹波布に関する理解を深めるとともに伝統技術を継承しつつ、商品の多様化や丹波布の販路拡大により付加価値が高まっている。 ・丹波布の伝統技術の保存や伝承を担う基盤組織が整っている。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・後継者育成のための長期伝承教室の開催 ・短期（５日間）教室の開催 ・新人創作展等各種企画展の開催 ・学校の体験学習の受け入れ、出前講座の開催 ・染、織等の体験教室の開催 ・実施方法：直接実施		
令和３年度の事業概略	令和５年度以降の指定管理者導入に向けた調査検討を進める。	令和４年度の事業概略	・第13期長期伝承教室の開講 ・令和５年度以降の指定管理者制度導入に向けての関係者調整

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	14,126	11,932	10,670	11,117	11,066	11,066	
直接事業費Ａ	7,166	4,106	2,904	3,351	3,300	3,300	
総人件費計（Ｅ+Ｈ）Ｂ	6,960	7,826	7,766	7,766	7,766	7,766	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.40	0.10	0.09	0.09	0.09	0.09	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	2,960	746	686	686	686	686	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	4,000	7,080	7,080	7,080	7,080	7,080	
歳入　特定財源	2,104	1,498	1,398	1,689	1,689	1,689	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	1,911	1,424	1,301	1,519	1,519	1,519	
その他特財	193	74	97	170	170	170	
一般財源	12,022	10,434	9,272	9,428	9,377	9,377	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	丹波布伝承館来館者数	人	目標	22,000	20,000	20,000	17,000	18,000	19,000	
			実績	19,777	15,773	14,923				
活動	各種講座等の開催回数	回	目標	15	15	15	15	15	15	
			実績	15	19	17				
成果	丹波布伝承者数	人	目標	77	77	79	79	84	84	
			実績	75	75	79				
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言により、行楽シーズンに休館したことや、外出自粛に伴う団体客等の減少のため、来館者が昨年に引き続き減少している。

事務事業名	丹波布伝承館管理・運営事業		
事業担当課	まちづくり部　市民活動課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	・国の選択無形文化財である丹波布の技術保存や継承者の育成等を目的として開催しているため必要な事業である。 ・全国でも有数の文化財の技術継承を行っており、今後も本市のＰＲに寄与できるものと考える。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	民間活力及び技術保存会による自主運営等による指定管理者制度の導入を始め、適正な経費による施設管理、事業運営の検討が必要である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・令和４年３月末で第12期長期伝習生が修了し、長期伝承教室の修了者は79名となり、技術伝承事業は継承されている。 ・技術保存会の活発な活動により丹波布の普及と付加価値を高めるとともに、技術者自らが積極的に伝承活動に取り組む体制を今後も構築していく必要がある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	B	教室受講生からは受講料を徴収しているが、今後も受益と負担のバランスの検討は必要である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・丹波布伝承館の開設以来、長期伝承教室の開講や様々な事業を実施し、丹波布の技術継承・保存に努めており、長期伝承教室においては、令和3年度において第12期受講生4名が修了した。令和4年度から第13期生5名が受講しているが、これまで12期24年にかけて実施し多くの技術者を輩出したことから、市の直営による伝統技術の継承という当初の目的は一定の成果を得て達成したものと判断し、技術者団体に育成を委ねていく方法を検討していく必要がある。
・新型コロナウィルスの流行もあり、近年は来館者数が目標を下回っていることから、積極的にテレビや新聞、情報誌等を活用し、効果的な周知を行う必要がある。
・無形文化財の選択を受けている丹波布技術保存会の各技術者においても丹波布への考え方の違いや活動の度合い等に個人差があるが、現在、少しずつ全体的な方向性の統一が進んできている。

今後の方向性・改善策等

・技術者の技能向上、活動支援の場所として行政、技術者、丹波布技術保存会の三者が連携して丹波布伝承館を拠点とした事業展開が図れるように関係機関の連携を強め、民間のノウハウや各技術者のアイデアを反映するため指定管理者制度の導入を含め時代に合った伝承方法や市内外への情報発信方法を再検証する。
・市観光協会をはじめ、各種機関とも情報共有するなど、多元的な情報発信に努めていく。
・丹波布の技術保存、文化財保護、施設運営、地域活性等の観点から、それぞれの関係者が伝承館を核として、事業実施を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持		✓		
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	丹波布伝承館管理・運営事業	4,106	2,904	3,351	3,300	3,300	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,106	2,904	3,351	3,300	3,300	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	図書館管理運営事業				
事業担当課	教育部　中央図書館		事業期間	平成　16 ～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	青木　浩文	担当　谷口　あゆ美

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち
		施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	図書館法、丹波市立図書館条例、丹波市立図書館条例施行規則、丹波市教育振興基本計画、丹波市子ども読書活動推進計画	

計画（PLAN）	事務事業	対象（誰を、何を）	市民、図書館利用者		
		目的 ベストな状態 （期待される効果）	・市民や利用者にとって図書館が読書を推進する施設として認識されるだけでなく、市民生活や仕事上における課題、地域の課題を解決するために、日常的に気軽に利用できる「地域の情報拠点」として利用していただくことを目指す。 ・生涯学習社会の実現に向け、こころ豊かに暮らすことができる潤いと活力のある社会を形成することができる。		
		概要 （具体的手段・全体計画）	・住民生活、仕事、農業等、各分野における個人や地域の課題解決を支援する機能を充実する。 ・家庭読書の日を広くＰＲし、児童・生徒を含め家庭内における読書の推進を支援する。 ・図書館サポーター、読書ボランティアとの協働運営を推進し、市民参画による事業運営の機会の創出に努める。 ・実施方法：直接実施		
		令和３年度の事業概略	・デジタル化資料の提供や関連機関、施設との連携による図書館事業の拡充を行い多様な図書館サービスを提供。 ・子ども読書活動推進計画に基づく子どもの読書活動の促進。	令和４年度の事業概略	・電子図書館サービスの提供。 ・子ども読書活動推進計画に基づき子どもの読書活動を推進する。

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	82,133	84,419	94,503	111,757	111,757	111,757	
直接事業費Ａ	37,333	36,459	44,827	47,921	47,921	47,921	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	44,800	47,960	49,676	63,836	63,836	63,836	
職員従事者数（人・年）Ｃ	2.00	2.00	2.23	2.23	2.23	2.23	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,460	7,460	7,460	7,460	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	14,800	14,920	16,636	16,636	16,636	16,636	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	15.00	14.00	14.00	20.00	20.00	20.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	30,000	33,040	33,040	47,200	47,200	47,200	
歳入　特定財源	24,697	4,733	9,913	7,896	7,896	7,896	
国・県支出金	0	0	5,174	3,696	3,696	3,696	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	24,697	4,733	4,739	4,200	4,200	4,200	
一般財源	57,436	79,686	84,590	103,861	103,861	103,861	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合	%	目標	13.5	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	
			実績	12.1	9.6	10.6				
成果	市民１人あたりの年間貸出冊数	冊	目標	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	5.7	
			実績	5.6	4.7	5.4				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	新型コロナの影響により１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合は、昨年度数値からは増加したものの、それ以前の割合までは回復していない。市民１人あたりの年間貸出冊数は、コロナ禍以前の数値まで回復しつつある。これらの数値の推移については、コロナ禍であっても安心して図書館を利用いただくために行った図書消毒機の導入や図書の福袋企画をはじめとする新たな取組の成果によるものと分析している。

事務事業名	図書館管理運営事業		
事業担当課	教育部　中央図書館	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	図書館は、図書館法において、「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存し一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」と定められており、市民の求めるあらゆる資料を提供することによって、市民の知的自由を公的に保障するものである。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	本市における人口１人あたりの図書館費と本市の人口１人あたりの貸出冊数を、県内図書館の平均値と比較した場合、少ない経費で効率的な事業が展開できていると考えられる。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	新型コロナの影響により１年以内に図書館資料を借りたことがある市民の割合は、昨年度数値からは増加したが、それ以前の割合までは回復していない。しかし、市民１人あたりの年間貸出冊数は、コロナ禍以前の数値まで回復しつつある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	県の相互貸借事業による県内の他市町からの本の取り寄せについては、市で費用負担を行っているが、県の相互貸借事業以外の貸借については、他の自治体と同様に送料を利用者の実費負担としている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・コロナ禍において、利用者が安心して図書館を利用できるサービス提供の取組として、図書消毒機の導入や座席数を削減する取組を実施し、図書館を安心して利用していただく環境を整備した。今後さらに新しい生活様式に対応できる取組を行う必要がある。
・住民へきめ細やかなサービスを提供することを目的に各地域ごとに図書館を設置している。この体制を維持することで図書館を市民の身近な施設とすることができる。
・コロナ禍においても利用者の拡大を図るために、SNSによる情報発信を行い市民に図書館の魅力を積極的に伝えた。また、多様な図書館サービスの提供として、図書の福袋企画や文化財を活用したおなはし会を実施し好評を得ることができた。

今後の方向性・改善策等

・図書館が、身近な情報拠点として、多様なサービスを提供し市民が集い、人の交流により地域づくりに貢献できる場所となることが必要である。そのために関係機関と連携した事業に取り組み、図書館を利用したことがない市民にも図書館に足を運んでいただけるきっかけづくりを行い図書館利用者の拡充を図っていく。
・図書館が身近な施設であるために、図書館サポーターや読み聞かせボランティアグループ、図書館の利用者と連携を図り、市民との協働運営を進めていく。
・新しい生活様式に対応した取組として電子図書館サービスを提供する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充			✓	
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	図書館管理運営事業	36,357	44,746	47,921	47,921	47,921	
2	職員人件費	102					
3	市島支所管理事業		81				
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		36,459	44,827	47,921	47,921	47,921	

丹波市総合計画　令和　3　年度事務事業評価　／　令和　4　年度実施計画

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業				
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課		事業期間	令和　2　～　無期　年度	
	所属長	山内　邦彦	担当	足立　恵一	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【５】ふるさとに愛着と誇りをもった人づくりのまち	
	施策目標	2【生涯学習】生涯を通じた学びを充実しよう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市立青垣いきものふれあいの里条例、丹波市立青垣いきものふれあいの里条例施行規則		

計画（PLAN）

事務事業				
対象（誰を、何を）	全ての市民、施設利用者			
目的 ベストな状態 （期待される効果）	身近な自然の中で、野鳥や昆虫等の小動物および植物の観察を通じて、自然の大切さや自然との関わり方を学ぶ機会と情報を提供することにより、子どもから大人まで幅広い年代層の市民が身近な自然に親しみをもち、環境保全の必要性を理解している。			
概要 （具体的手段・全体計画）	・自然観察会、野鳥観察会等の各種講座・学習会の開催 ・各種野外活動アシスタント養成講座 ・季節の山野草展等の企画展の開催 ・自然学校の受け入れ、出前講座の開催 ・施設の維持管理			
令和３年度の事業概略	・企画展、観察会の開催 ・兵庫県立氷上西高等学校との博学連携	令和４年度の事業概略	・企画展・観察会の開催 ・兵庫県立氷上西高等学校との博学連携 ・認定こども園向けの自然体験プログラム	

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　Ａ＋Ｂ	14,749	14,202	18,213	21,801	20,708	20,708	
直接事業費Ａ	5,269	4,389	7,782	11,370	10,277	10,277	
総人件費計（Ｅ＋Ｈ）Ｂ	9,480	9,813	10,431	10,431	10,431	10,431	
職員従事者数（人・年）Ｃ	0.20	0.05	0.13	0.13	0.13	0.13	
【平均人件費】Ｄ	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
人件費Ｅ＝Ｃ×Ｄ	1,480	373	991	991	991	991	
会計年度任用職員従事者数（人・年）Ｆ	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
【平均人件費】Ｇ	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費Ｈ＝Ｆ×Ｇ	8,000	9,440	9,440	9,440	9,440	9,440	
歳入　特定財源	35	23	25	33	33	33	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	27	0	25	33	33	33	
その他特財	8	23	0	0	0	0	
一般財源	14,714	14,179	18,188	21,768	20,675	20,675	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	青垣いきものふれあいの里利用人数	人	目標	10,600	9,000	9,000	9,500	9,500	9,500	
			実績	5,153	4,043	6,356				
活動	企画展・講座の開催回数	回	目標	30	30	30	30	30	30	企画展6　観察会10 出前講座17
			実績	20	23	33				
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	開館1日あたりのコスト	千円	目標	19.4	49.1	69.0	70.8	67.2	67.2	総事業費 年間開館日数
			実績	17.1	53.7	61.5				
コスト	利用者1日あたりのコスト	千円	目標	0.6	1.7	2.4	2.3	2.2	2.2	総事業費 年間延人数
			実績	1.0	3.5	2.9				

指標の推移等の背景・分析	緊急事態宣言による臨時休館があったが、入館者数は、新たな取り組みなども功を奏してコロナ前の水準に戻っている。

事務事業名	いきものふれあいの里管理・運営事業		
事業担当課	教育部　社会教育・文化財課	事業期間	令和　2 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	環境教育が注目を集め必要とされている中、本市の自然環境に触れ、学ぶことのできる場として必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・施設の従事者は施設長を含めすべて会計年度任用職員とし縮減を図っている。 ・トイレの洋式化、エレベーター修理を行ったため今年度は例年よりコストが増加しているが、施設の適切な維持管理のためにも必要な改修である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	コロナ禍の影響により自然学校との来館に減少は見られるものの、高校との連携、人と自然の博物館との連携などにより出前事業も増えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	講座において材料費等の必要経費は受益者負担を求めている。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

・氷上回廊水分れフィールドミュージアムが開館したことで、自然史系の博物館が市内に２館となり観察会の内容など重複するものもある。
・子どもたちにふるさと意識の醸成を図るためにも社会教育施設としての新たな事業展開が求められる。

今後の方向性・改善策等

・氷上回廊水分れフィールドミュージアムとの事業内容が重複する部分もあるため、すみわけや連携をさらに図り相乗効果を図れるようにする。
・小学校だけでなく低年齢層(幼児）への出前講座などにより、幼少期から自然に親しむ機会を設けることや、県立氷上西高等学校等との博学連携事業を氷上回廊水分れフィールドミュージアムと協力し、推進する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	いきものふれあいの里管理・運営事業	4,389	7,782	10,277	10,277	10,277	
2	いきものふれあいの里管理・運営事業（繰越分）			1,093			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		4,389	7,782	11,370	10,277	10,277	